



2019 年度末における信用金庫の預金残高の増減状況 ～トピックス～ネット支店（非対面取引支店）の出店動向～

視点

2019 年度の信用金庫の預金残高は、前期比 1.2%増加の 145.2 兆円となり、18 年連続で前期を上回ると同時に過去最高を更新した。足元では預金残高が急増しており、2020 年 6 月末には 152.2 兆円に達する。

しかしながら、少子高齢化・人口減少に伴い中長期的には預金残高の減少が予想される。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が求められる現在、非対面チャネルの整備・拡充は必須と考えられる。こうしたなか、信用金庫の一部でネット支店（非対面取引支店）の出店を検討する動きが出てきた。2020 年 7 月現在、信用金庫のネット支店の出店状況は 20 金庫となり、平日昼間に接点を持ちにくい顧客層の開拓などが行われている。

そこで本稿では、2019 年度末における信用金庫の預金残高の増減状況を確認すると同時に、信用金庫のネット支店（非対面取引支店）の出店動向を紹介したい。

要旨

- 2019 年度末の信用金庫の預金残高は、前期比 1.2%増加の 145.2 兆円となり、過去最高を更新した。預金金利の低下もあり、要求払預金の積上がりが目立つ。
- 1999 年度末から 2019 年度末までの地区別の変化をみると、四国と東海で 6 割を超える伸び率を示す。
- 2019 年度末の信用金庫別の預金残高は、全体の 9 割を超える 245 金庫で 2009 年度末から増加した。なかでも倍増したところが 3 金庫ある。
- 非対面チャネルの強化策として、ネット支店（非対面取引支店）の出店を検討する信用金庫がある。非対面取引を好む顧客層の受け皿として期待される。

キーワード

預金残高、定期性預金、非対面取引の強化、ネット支店（非対面取引支店）

※本稿における信用金庫事例は、公表資料をもとに作成している。

目次

はじめに

1. 信用金庫の預金残高の推移

(1) 全国の状況

(2) 地区別の状況

(3) 信用金庫別の状況

2. トピックス～ネット支店（非対面取引支店）の出店動向～

おわりに

はじめに

2019年度の信用金庫の預金残高は、前期比1.2%増加の145.2兆円となり、18年連続で前期を上回ると同時に過去最高を更新した。足元では預金残高が急増しており、2020年6月末には152.2兆円に達する。

しかしながら、少子高齢化・人口減少に伴い中長期的には預金残高の減少が予想される。また、新しい生活様式に基づく働き方の実践など新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が求められる現在、非対面チャネルの整備・拡充は必須と考えられる。こうしたなか、信用金庫の一部でネット支店（非対面取引支店）の出店を検討する動きが出てきた。2020年7月現在、信用金庫のネット支店の出店状況は20金庫となり、平日昼間に接点を持ちにくい顧客層の開拓などが行われている。

そこで本稿では、2019年度末における信用金庫の預金残高の増減状況を確認すると同時に、信用金庫のネット支店（非対面取引支店）の出店動向を紹介したい。

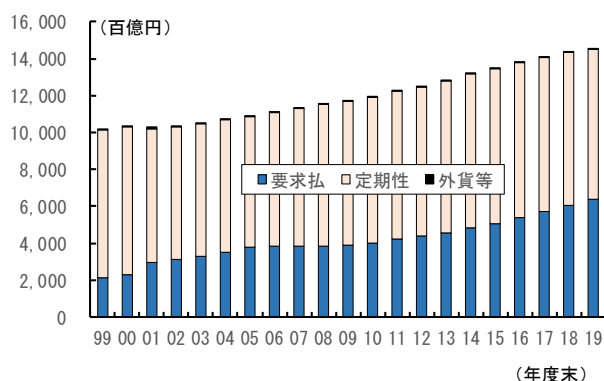
1. 信用金庫の預金残高の推移

(1) 全国の状況

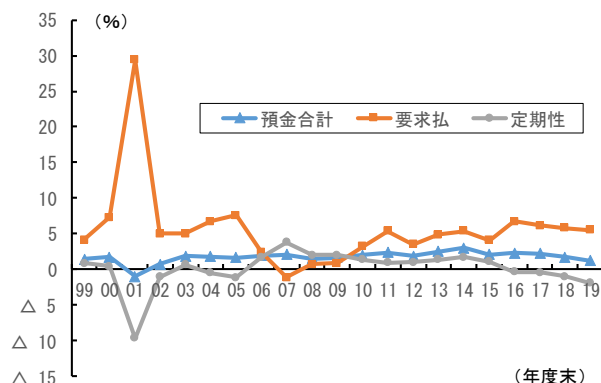
2019年度末の信用金庫の預金残高は、前期比1.2%、1兆7,907円増加の145兆2,678億円となり過去最高を更新した（図表1）。預金残高が前期を上回るのは2001年度末（0.9%減）以降、18年連続となる。ただし年度中の伸び率は、2016年度末2.3%増→2017年度末2.2%増→2018年度末1.7%増→2019年度末1.2%増と、3年連続で縮小した。

預金種類別の内訳をみると、要求払預金が12年連続で前期比増加した一方で、定期性預金は4年連続で前期を下回った（図表2）。預金金利の低下などから預金全体に占める定期性預金の割合は、1999年度末の78.1%から2019年度末には55.8%まで低下した。相対的に要求払預金の割合は21.0%から43.8%へと倍増している。

(図表1) 預金残高の推移 (実数)



(図表2) 預金残高の推移 (増減率)



- (備考) 1. 本稿では、他業態との合併等を考慮していない。
 2. 本稿では、切捨ての関係で合計が100に一致しない場合がある。
 3. 本稿では、預貸率に譲渡性預金を含まない。
 4. 図表1～8まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 地区別の状況

2019年度末の地区別の預金残高は、北陸で前期比0.1%減少し、他の10地区では前期を上回った(図表3)。九州北部の伸び率が2.2%と高い一方で、東北、南九州、近畿の伸び率は1.0%を下回る。

2019年度末の地区別預貸率は、最も高い南九州の55.4%から最も低い四国の38.6%まで16ポイント超の開きがある。また、2019年度末の地区別の割合は、東海、近畿、関東、東京の4地区で預金残高の8割を占める。

1999年度末の預金残高と比較すると、全11地区で預金残高が伸びている。なかでも四国の67.3%増が最も大きく、東海の60.8%増、近畿の47.9%増が続く。その一方で、南九州は20.7%増、北陸は21.9%増に留まる。1999年度末と2019年度末の預貸率とを比べると、全地区で比率の低下がみられ、なかでも四国は25.9ポイント、北陸は20.6ポイント、それぞれ低下した。

(図表3) 地区別の預金残高

(単位: 億円、%)

地区	99年度末			09年度末			18年度末			19年度末			
	預金残高	割合	預貸率	預金残高	割合	預貸率	預金残高	割合	預貸率	預金残高	割合	預貸率	1金庫あたり
北海道	51,708	5.0	58.3	62,249	5.3	49.8	73,306	5.1	43.1	74,367	5.1	43.1	3,718
東北	38,831	3.8	64.6	42,044	3.5	54.4	54,718	3.8	45.6	55,097	3.7	44.8	2,040
東京	192,017	18.8	70.3	216,091	18.4	56.6	252,033	17.5	55.5	255,090	17.5	55.0	11,090
関東	197,800	19.3	67.5	222,137	18.9	53.8	264,586	18.4	49.6	268,942	18.5	49.6	5,488
北陸	30,732	3.0	66.3	35,517	3.0	51.5	37,553	2.6	45.6	37,485	2.5	45.7	2,342
東海	193,122	18.9	63.7	236,300	20.1	53.9	306,224	21.3	48.0	310,542	21.3	47.5	9,133
近畿	206,301	20.2	70.1	236,386	20.1	55.3	302,875	21.1	50.9	305,232	21.0	51.3	10,525
中国	49,526	4.8	67.5	53,671	4.5	56.6	60,941	4.2	53.0	61,955	4.2	52.6	3,097
四国	17,198	1.6	64.5	23,230	1.9	46.8	28,317	1.9	38.2	28,788	1.9	38.6	2,878
九州北部	17,411	1.7	69.0	20,001	1.7	60.4	23,276	1.6	54.6	23,804	1.6	54.3	1,831
南九州	24,139	2.3	70.3	24,785	2.1	58.7	28,938	2.0	55.4	29,159	2.0	55.4	2,243
全国	1,020,320	100.0	67.3	1,173,806	100.0	54.6	1,434,771	100.0	50.1	1,452,678	100.0	50.0	5,696

(備考) 沖縄県は全国に含む。

(3) 信用金庫別の状況

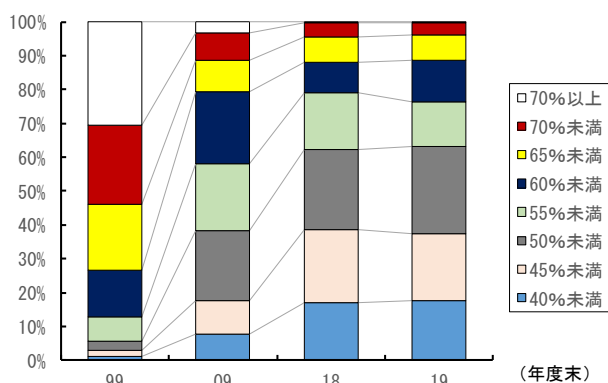
① 預貸率の構成比

2019 年度末の信用金庫別の預貸率は、(イ)40%未満が 45 金庫 (構成比 17.6%)、(ロ)40%以上 50%未満が 116 金庫(45.4%)、(ハ)50%以上 60%未満が 65 金庫(25.4%)、(ニ)60%以上は 29 金庫 (11.3%) であった (図表 4)。1999 年度末の構成比と比較すると、40%未満が 1.2% (5 金庫) から 17.6% (45 金庫) に上昇した一方で、70%以上は 30.5% (118 金庫) から 0.3% (1 金庫) に低下している。

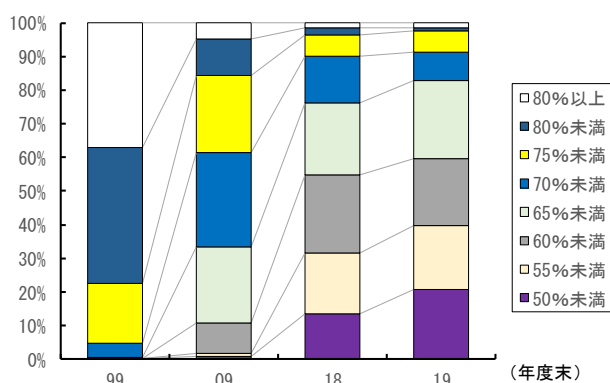
② 定期性預金比率の構成比

2019 年度末の信用金庫別の定期性預金比率をみると、(イ)50%未満が 53 金庫 (構成比 20.7%)、(ロ)50%以上 60%未満が 99 金庫 (38.8%)、(ハ)60%以上 70%未満が 81 金庫 (31.7%)、(ニ)70%以上は 22 金庫 (8.6%) となった (図表 5)。1999 年度末の構成比と比べると、50%未満が 0.2% (1 金庫) から 20.7% (53 金庫) に、80%以上は 37.0% (143 金庫) から 1.5% (4 金庫) に変化している。

(図表 4) 信用金庫別の預貸率 (構成比)



(図表 5) 信用金庫別の定期性比率 (構成比)



③ 増減状況 (2009 年度末との比較) ¹

2009 年度末から 2019 年度末までの信用金庫別の預金残高増減状況は、全体の 96%を占める 245 金庫で増加した (図表 6)。なかでも 50%以上の増加が 16 金庫あった。このうち東北地区に本店を置く信用金庫は 5 金庫あり、この要因として東日本大震災に伴う保険金の受入れなどが考えられる。

(図表 6) 信用金庫別の預金残高増減状況 (09 年度末→19 年度末)

(単位: 金庫、%)

分類	金庫	割合
増加	245	96.0
100%以上増加	3	1.1
50%以上増加	13	5.0
25%以上増加	70	27.4
25%未満増加	159	62.3
増減なし	0	0.0
減少	10	3.9
10%未満減少	8	3.1
10%以上減少	2	0.7
合計	255	100.0

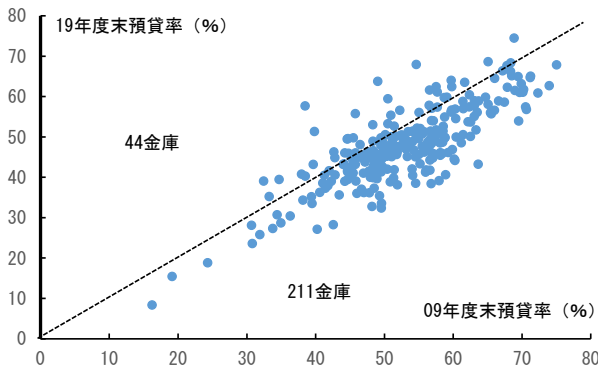
¹ 合併調整の関係で 2009 年度末と比較した。

2009年度末と2019年度末の預貸率の変化は、(イ)44金庫で預貸率が上昇し、(ロ)211金庫で比率低下がみられた(図表7)。なかでも5金庫で10ポイント以上の預貸率上昇があり、このうち2金庫は近畿地区に本店を置く。

また2009年度末と2019年度末の定期性預金比率を比較すると、比率上昇は6金庫に留まり、残る249金庫で比率が低下している(図表8)。なお、定期性預金比率の上昇した信用金庫のうち4金庫が近畿地区に本店を置く信用金庫であった。

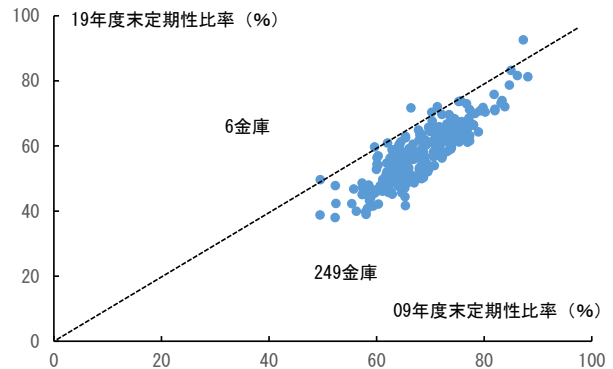
(図表7) 信用金庫別の預貸率

(09年度末、19年度末)



(図表8) 信用金庫別の定期性預金比率

(09年度末、19年度末)



2. トピックス～ネット支店(非対面取引支店)の出店動向～

(1) 本稿におけるネット支店の定義

2020年6月末の信用金庫の預金残高は、金融機関から借り受けた資金繰り資金の預金口座での滞留や、持続化給付金および特別定額給付金の支給などから、前年同月末より4.5%増加の152.2兆円に達し、過去最高を更新した。

目先は預金の高止まりが見込まれるものの、少子高齢化・人口減少により、中長期的には預金減少時代の到来が予想される。また感染症対策の一環として非接触による営業活動が推奨されるなか、能動的な預金セールスが困難になっていく可能性もある。

こうしたなか、ネット支店(非対面取引支店)の出店を検討する信用金庫が一部でてきた。インターネット取引を中心とする非対面チャネルを強化し、営業店におけるフェイス・トゥ・フェイスの営業活動を補完することを見込んでいる。また、平日昼間の面談が難しい顧客との接点確保や、非対面取引を好む顧客の受け皿化が期待される。

なお、信用金庫のなかには、インターネット取引ではなく、電話(テレホンバンキング)およびATMで取引を行う非対面取引支店などもある。そこで本稿におけるネット支店は、「電話やインターネット、ATMといった非対面チャネルを中心に金融取引を行う支店で、店番を有するもの」と定義し、非対面取引支店についてもネット支店の範疇に含めることとする。

一般的な支店とネット支店の違いは、主な顧客接点が対面（渉外担当者、窓口）か、非対面（電話、インターネット、ATM）かであり、ネット支店を出店する際も一般的な支店出店と同様の手続きが求められる（図表9）。

（図表9）本稿における一般店舗とネット支店の比較

項目	一般的な支店	ネット支店（非対面取引支店）
位置付け	従たる事務所	従たる事務所
店番	有り	有り
口座開設	可能	可能
出店・廃止手続き	必要	必要
支店長等の配置	（原則）必要	（原則）必要
主な取引チャネル	渉外担当者、窓口、ATM	インターネット、電話、ATM

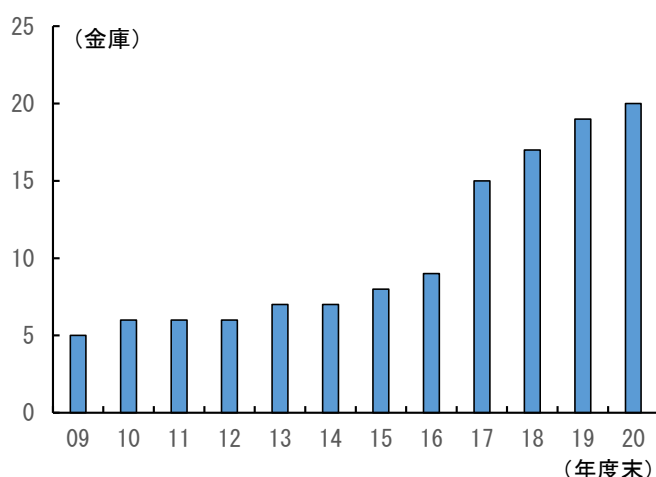
（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（2）出店状況

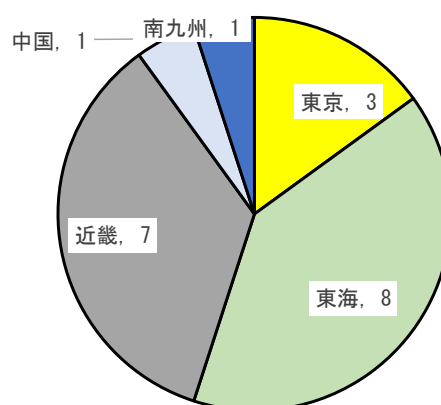
2020年7月現在、大半の地域銀行がネット支店を出店し、全国に営業展開している。それに対し信用金庫のネット支店の出店状況は20金庫となる（図表10）²。この背景に、信用金庫は営業エリアの制限があると考えられる。

信用金庫のネット支店は、地元外から預金顧客を獲得できるものの、地域銀行のように広域の顧客に対し融資セールスなどを行えず、結果として営業エリア外の顧客に対する複合取引が困難である。

（図表10）信用金庫のネット支店出店数



（図表11）ネット支店の内訳（地区別）



（備考）1. 2020年度は7月末現在

2. 図表10、11ともに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

² 各信用金庫のニュースリリース、ディスクロージャー誌で確認できたものに限る。

2020年7月現在の地区別の内訳は、東海地区が8金庫と多く、近畿地区の7金庫が続く。東京（3金庫）を除く関東以北では出店事例がみられない（図表11）。また、相対的に預金規模の大きい信用金庫でネット支店の開設事例が多い。

（3）出店時の検討課題

信用金庫がネット支店を開設する際の検討課題は、①出店コンセプトの明確化、②商品・サービスの工夫、③システム対応の強化などである（図表12）。

（図表12）主な検討課題

店舗コンセプトの明確化	出店目的、対象顧客（エリア）、提供チャネル、取り扱う商品・サービスなどを庫内で明確にする必要がある。
商品・サービスの工夫	金利以外の訴求力のある商品・サービスを提供し、顧客にPRしていく必要がある。
システム対応の強化	マネーローンダリングやサイバーセキュリティに関するシステム対応が必要である。

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

① 出店コンセプトの明確化

ネット支店の出店にあたり、出店目的、対象顧客（エリア）、提供チャネル、取り扱う商品・サービス、組織・立地、費用対効果の考え方などの店舗コンセプトを庫内で十分に議論し、明確に設定する必要がある。

（イ） 出店目的

出店目的は大きく、預金獲得、新しい顧客層との接点確保、地域貢献・地域活性化、顧客管理などが挙げられる。預金獲得を主目的とするなら全国展開が望ましい一方で、日ごろ面談しにくい顧客層との接点確保および取引深耕を主目的に置くなら営業エリアを地元限定の方が複合取引を推進しやすい。

また、地域貢献・地域活性化のための情報発信を積極的に実施する事例や、非対面取引を求める顧客の受け皿としてネット支店を活用する事例などもある。これらの出店目的を同時に満たすことは難しいので、出店目的に優先順位を付けて出店に臨む方が無難と考えられる。

（ロ） 対象顧客（エリア）

出店目的と関係するが、ネット支店の営業エリアを全国とする信用金庫、地元限定する信用金庫、提供する商品・サービス内容によって営業エリアを設定する信用金庫がある。

最近では、個人ローンや預かり資産、メイン口座化などの複合取引を目指すネット支店が増えており、その結果として営業エリアを地元限定とする事例が目立つ。

また、地域銀行を含めネット支店の対象顧客は個人顧客が中心であり、中小企業などとの取引を行う事例は僅かである。

(ハ) 提供チャネル

インターネットバンキング、電話、ATM、メールオーダーなどの取引があり、原則として対面取引を行わない。口座開設アプリや通帳レスの取扱い開始などから、近年はインターネット取引を中心と位置付けるネット支店が増えている。

(ニ) 取り扱う商品・サービス

出店目的により、預金商品、個人ローン、預かり資産、口座振替などが提供されている。通帳不発行かつ現金取引はATMのみとする代わりに、ネット支店専用の上乗せ定期預金を取り扱う信用金庫などがある。ただし、預金金利の低下などから、ここ数年間は金利上乗せ型の預金獲得商品の提供に消極的なようである。

(ホ) 組織・立地

ネット支店も店番ありの支店と位置付けられるが、組織上は事務部門または営業推進部門に所属する事例が多い。当該部門の職員が支店長などを兼任している。

ネット支店の立地についても、独立した店舗ではなく、本店・本部の一部に出店するのが一般的である。コスト削減のため、応接などについても可能な限り共有とするのが一般的である。

(ヘ) 費用対効果の考え方

一般にネット支店は出店コスト・運営コストを抑えられるものの、店舗採算を賄えるだけの個人ローンの積上げは難しいとされる。出店にあたっては、短期的な採算ではなく、将来の顧客獲得などを考慮する必要がある。

② 商品・サービスの工夫

一般に地域銀行のネット支店は、高金利の預金商品を提供し、全国から預金を集めるイメージが強い。中長期的には預金調達が困難な時代の到来も想像される。しかしながら、現下の超低金利下における運用難のなか、信用金庫にとって高金利での預金調達には消極的となりやすいだろう。

そこで出店にあたっては、預金金利ではない訴求力のある特徴的な商品・サービスやネット支店にアクセスしたくなるようなPR策を講じることが求められる。地域銀行のように支店名を工夫するのも一案である。

③ システム対応の強化

マネーローンダリングやサイバーセキュリティ対策の強化が不可欠である。近年、マネーローンダリング対策の強化を目的とする本人確認の厳格化が求められている。ネット支店は、非対面での口座開設を前提とすることから、十分な本人確認対策の実施などが求められる。

また、サイバーセキュリティについても同様である。

おわりに

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、フェイス・トゥ・フェイスのきめ細かい営業活動が困難となりつつある。今後は、あらゆる業種や業界で非接触による営業活動の強化が求められるようになるだろう。こうした動きは、信用金庫についても同様で、対面取引を主軸に置きつつも、非対面チャネルを有効活動していく必要がある。今回、取り上げたネット支店についても今後は出店ニーズが高まっていくと考えられる。

以 上
とね かずゆき
(刀禰 和之)

〈参考となるレポート〉

- ・ 2015年4月27日付 金融調査情報(27-1)「地域銀行におけるネット支店の開設動向について」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】（2020年度・第2四半期）

号 数	題 名	発行年月
2020-16	信用金庫の多面的評価制度の導入 -経営戦略 39-	2020年7月
2020-17	信用金庫の人事制度改革への取組み -経営戦略 40-	2020年7月
2020-18	信用金庫の「渉外センター制度」への取組み	2020年8月
2020-19	信用金庫の債権書類管理の集中化動向	2020年8月
2020-20	2019年度末における信用金庫の預金残高の増減状況 -トピックス～ネット支店（非対面取引支店）の出店動向～-	2020年8月
2020-21	2019年度末における信用金庫の常勤役職員の増減状況 -トピックス～ベテラン層職員の活躍拡大策～-	2020年8月

*バックナンバーは信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページを参照ください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況 (2020年7月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
20.7.3	内外金利・為替見通し	2020-4	日銀は「新型コロナ対応」の効果を見極めるべく、当面は様子見姿勢を保とう
20.7.6	金融調査情報	2020-16	信用金庫の多面的評価制度の導入－経営戦略 39－
20.7.6	金融調査情報	2020-17	信用金庫の人事制度改革への取組み－経営戦略 40－
20.7.9	ニュース&トピックス	2020-30	コロナ危機の資金繰り支援で急増が続く信用金庫の貸出金－6月末の貸出金は5.1%増と1992年10月以来の高い伸び－
20.7.14	ニュース&トピックス	2020-31	中小企業の経営を一変させた新型コロナウイルス－全国中小企業景気動向調査の結果から－
20.7.15	中小企業景況レポート	180	4～6月期業況は急速に悪化、リーマンショック時を超えて過去最悪水準【特別調査－新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について】
20.7.20	内外経済・金融動向	2020-2	新型コロナ発生後の個人消費の動向と見通し－感染拡大への懸念がくすぶるなか、サービス関連を中心に低迷が続く－
20.7.27	ニュース&トピックス	2020-34	業種別にみた信用金庫の資金繰り支援－新型コロナの影響で飲食業、宿泊業、サービス関連で高い伸び－
20.7.28	産業企業情報	2020-4	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響②－業況の急激な悪化の一方、新しい取組みも－

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
20.7.13	信用金庫の社会的使命と役割	全国信用金庫研修所	松崎英一
20.7.15	中堅管理者としての社会・経済情勢の観方・捉え方	全国信用金庫研修所	刀禰和之
20.7.19	新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について	日本中小企業学会	品田雄志

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)